



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信[日本基準](連結)

2025年11月13日

上場会社名 ログリー株式会社

上場取引所 東

ユード番号 6579 URL

6579 URL https://corp.logly.co.jp/

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉永 浩和

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 岸本 雅久 TEL 03(5422)9960

半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無:有 決算説明会開催の有無:無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	718	△7.1	△31	_	△35	_	△75	-
2025年3月期中間期	773	△27.9	△88	_	△92	_	△95	-

 (注) 包括利益
 2026年3月期中間期
 △75百万円 (一%)
 2025年3月期中間期
 △94百万円 (一%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円銭
2026年3月期中間期	△19. 71	-
2025年3月期中間期	△24. 99	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率		
	百万円	百万円	%		
2026年3月期中間期	894	411	45. 0		
2025年3月期	1, 116	487	42. 8		

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 403百万円 2025年3月期 477百万円

2. 配当の状況

		年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2025年3月期	_	0.00	_	0.00	0.00			
2026年3月期	_	0.00						
2026年3月期(予想)			_	0.00	0.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	売上高 営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1, 386	△13.6	△66	_	△65	_	△86	_	△22. 63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更:無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 :無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	3, 803, 000株	2025年3月期	3, 803, 000株
2026年3月期中間期	一株	2025年3月期	一株
2026年3月期中間期	3,803,000株	2025年3月期中間期	3, 803, 000株

- ※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当日	中間決算に関する定性的情報	2
	(1)	経営成績に関する説明	2
	(2)	財政状態に関する説明	2
	(3)	キャッシュ・フローの状況	3
	(4)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	中	間連結財務諸表及び主な注記	4
	(1)	中間連結貸借対照表	4
	(2)	中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
		中間連結損益計算書	5
		中間連結包括利益計算書	6
	(3)	中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
	(4)	中間連結財務諸表に関する注記事項	8
		(継続企業の前提に関する注記)	8
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
		(セグメント情報等の注記)	8
		(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出関連を中心に企業業績は好調に推移し、インバウンド需要の拡大等により全般的に回復基調にありました。しかしながら物価上昇傾向や、米国の政策動向、不安定な為替相場の影響などにより依然としてこの先の景況感は不透明な状況が続いております。他方、日本の総広告費は2024年には、前年比104.9%の7兆6,730億円となり3年連続で過去最高を更新しました。この背景には、デジタル化の進展が大きく影響しており、特にインターネット広告市場は顕著な成長を示しています。

当社の事業が属するインターネット広告市場は、前年比109.6%の3兆6,517億円となり、その構成比は日本の総広告費全体の47.6%を占めました。なお、インターネット広告費における媒体費は2兆9,611億円となり前年比110.2%と大きく進捗しております(出典:株式会社電通「2024年日本の広告費」による)。

インターネット広告市場は、動画広告、ディスプレイ広告、検索連動型広告など、多様な形態に細分化されております。さらに市場内部においては多様化が進んでおり、これまでの広告の概念を超えたデジタルマーケティングやデータ分析による広告効果最適化などの領域においてもその需要が拡大しています。また、個人情報保護の高まりによりcookie規制の取り組みが進められるなど、インターネット広告業界全体に高いコンプライアンス意識がこれまで以上に求められるようになっております。

このような状況の中、当社はネイティブ広告プラットフォーム「LOGLY Ads Context (旧LOGLY lift)」を軸に、LOGLY Marketing Nexusとしてブランド統一し、広告主(代理店を含む)の広告効果最大化や媒体社の満足度向上を実現することにより業績拡大を目指しました。既存の広告事業においては広告効果の改善や顧客との関係強化などが奏功し、売上総利益や営業利益に回復が見られましたが、市場の多様化に対応するための新規取り組みについては本格的に収益に貢献するには至っておらず、結果として広告受注全体の回復には至りませんでした。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は718,054千円となりました。また経常損失は35,404千円、親会社株主に帰属する中間純損失は75,343千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は734,931千円となり、前連結会計年度末から228,672千円減少しました。これは主に現金及び預金が207,579千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は159,246千円となり、前連結会計年度末から6,392千円増加しました。 これは主に、のれんが29,667千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は480,984千円となり、前連結会計年度末から133,859千円減少しました。これは主に買掛金が77,679千円、1年以内返済予定の長期借入金が61,862千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は1,484千円となり、前連結会計年度末から13,094千円減少しました。これは主に長期借入金が13,156千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は411,708千円となり、前連結会計年度末から75,326千円減少しました。これは主に、利益剰余金が75,343千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金同等物(以下「資金」という)の残高は、537,387千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果支出した資金は97,303千円となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失68,774千円、減損損失33,486千円、売上債権の減少22,508千円、仕入債務の減少77,679千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果支出した資金は727千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出725千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果支出した資金は109,549千円となりました。これは、長期借入金の返済による支出75,018千円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出34,531千円によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の主力事業である「LOGLY Ads Context (旧LOGLY 1ift)」はインターネット広告市場の中の「ネイティブ広告業界」に属しており、広告主(代理店を含む)の広告効果最大化や媒体社(以下メディア)の満足度向上を実現することで、ここ数年続いているインターネット広告市場において厳しい価格競争や広告表記健全化等のコンプライアンス対策に対応してまいりました。また、2025年4月には当社の新規サービスとブランド統合し、LOGLY Marketing Nexusとして顧客の多様化するニーズに対応するサービスとして販売を開始いたしました。しかしながら、ネイティブ広告業界の低迷はより拡大し続け、結果として当社においても、第1四半期から第2四半期にかけて急激に広告取扱高が減少した結果、第2四半期累計での当期業績予想に対する売上高の進捗率は37.0%と低迷し、ビハインド額(残り63.0%)を下期6か月間で取り戻すためには約158.7%の進捗率が求められる状況となりました。下記の方針のもとですでに対策を講じておりますが、売上高の回復には一定の期間を要し、予算の158.7%水準を達成することが困難であるため、上期の進捗実績に基づき達成可能な水準を再検討し、通期業績予想の修正を行うことを決定しました。

なお通期業績予想を修正するにあたり、売上高に関しては、新しいブランドであるLOGLY Marketing Nexusでは顧客への浸透度がまだ浅く、短期的に受注を回復させることは困難であるため、LOGLY Marketing Nexusの中核商品であるネイティブ広告プラットフォームLOGLY Ads Contextの販売を再度強化する方針とし、社内のマネジメント体制を再編しました。また、根本的な課題であるネイティブ広告業界の低迷という大きな外部環境の課題をいち早く解決するために、新規事業への活動を活発化させております。

以上の結果、当初の通期業績予想に対して売上高は554百万円減の1,386百万円となります。また、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益については、マージンコントロールによる売上総利益の確保や固定費の継続削減により当初の通期業績予想のとおり進捗しているため、通期業績予想から変更はなく、営業利益は△66百万円、経常利益は△65百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は△88百万円となる見込みです。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1)中間連結貸借対照表

(単位 <u>:</u> 千円)

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	754, 980	547, 401
受取手形	2, 420	2, 420
売掛金	147, 574	123, 768
その他	58, 671	61, 384
貸倒引当金	$\triangle 43$	$\triangle 43$
流動資産合計	963, 603	734, 931
固定資産		
有形固定資産	-	_
無形固定資産		
のれん	14, 107	43, 775
無形固定資産合計	14, 107	43, 775
投資その他の資産		
投資有価証券	94, 966	87, 463
その他	43, 780	28, 007
投資その他の資産合計	138, 746	115, 471
固定資産合計	152, 854	159, 246
資産合計	1, 116, 458	894, 178
負債の部	1, 110, 100	001,110
流動負債		
買掛金	195, 823	118, 144
短期借入金	100, 000	100, 000
1年内返済予定の長期借入金	150, 036	88, 174
未払金	34, 180	39, 082
未払法人税等	4, 864	9, 716
前受金	99, 963	91, 495
賞与引当金	16, 556	14, 850
その他	13, 420	19, 521
流動負債合計	614, 844	480, 984
固定負債		,
長期借入金	13, 156	_
繰延税金負債	1, 422	1, 484
固定負債合計	14, 578	1, 484
負債合計	629, 422	482, 469
純資産の部	023, 422	402, 403
株主資本		
資本金	407, 687	407, 687
資本剰余金	595, 403	595, 403
利益剰余金	△528, 070	$\triangle 603, 414$
株主資本合計	475, 019	399, 676
その他の包括利益累計額	413,019	399, 010
その他の包括利益系計領 その他有価証券評価差額金	0.054	2.000
	2,954	3,088
その他の包括利益累計額合計	2,954	3, 088
新株予約権	9,060	8, 944
純資産合計	487, 035	411, 708
負債純資産合計	1, 116, 458	894, 178

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 (中間連結損益計算書)

(単位 <u>:</u>千円)

		(単位:1円)
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	773, 257	718, 054
売上原価	629, 593	552, 880
売上総利益	143, 664	165, 173
販売費及び一般管理費	232, 087	196, 481
営業損失(△)	△88, 422	△31, 307
営業外収益		
受取利息	134	686
受取手数料	_	3, 307
その他	55	34
営業外収益合計	189	4, 028
営業外費用		
支払利息	1, 348	1,660
投資事業組合運用損	2, 487	6, 465
その他	0	_
営業外費用合計	3, 835	8, 125
経常損失 (△)	△92, 068	△35, 404
特別利益		
新株予約権戻入益	214	116
特別利益合計	214	116
特別損失		
減損損失		33, 486
特別損失合計	-	33, 486
税金等調整前中間純損失 (△)	△91, 854	△68, 774
法人税、住民税及び事業税	3, 179	6, 569
法人税等合計	3, 179	6, 569
中間純損失(△)	△95, 034	△75, 343
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△95, 034	△75, 343

(中間連結包括利益計算書)

(中间) 建和己伯利金司异青/		
		(単位:千円)
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純損失(△)	△95, 034	△75, 343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	898	133
その他の包括利益合計	898	133
中間包括利益	△94, 135	△75, 210
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△94 , 135	△75, 210
非支配株主に係る中間包括利益	_	_

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△91, 854	△68, 774
減価償却費	1, 228	104
のれん償却額	_	4, 863
減損損失	-	33, 486
受取利息	△134	△686
支払利息	1, 348	1,660
賞与引当金の増減額(△は減少)	985	$\triangle 1,705$
投資事業組合運用損益 (△は益)	2, 487	6, 465
売上債権の増減額 (△は増加)	47, 964	22, 508
仕入債務の増減額(△は減少)	△44, 087	△77, 679
前受金の増減額 (△は減少)	2, 952	△8, 467
未払消費税等の増減額(△は減少)	△ 5, 268	8, 163
その他	12, 689	△16, 923
小計 	△71, 687	△96, 985
利息の受取額	133	679
利息の支払額	△1, 348	△1,660
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	$\triangle 2,911$	661
営業活動によるキャッシュ・フロー	△75, 812	△97, 303
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	$\triangle 10,012$	\triangle 10, 014
定期預金の払戻による収入	10, 012	10,012
有形固定資産の取得による支出	$\triangle 2,401$	△725
無形固定資産の取得による支出	\triangle 12, 264	_
敷金の差入による支出	△19, 405	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34, 072	△727
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150, 000	100, 000
短期借入金の返済による支出	$\triangle 100,000$	△100,000
長期借入金の返済による支出	△135, 180	△75, 018
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得に よる支出	-	△34, 531
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85, 180	△109, 549
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△195, 064	△207, 581
現金及び現金同等物の期首残高	1, 009, 597	744, 968
現金及び現金同等物の中間期末残高	814, 532	537, 387

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

- I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) 当社グループは、ネイティブ広告プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
- Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日) 当社グループは、ネイティブ広告プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効 果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しておりま す。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前 中間純利益又は税引前中間純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しておりま す。